

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団セミナー

新局面を迎えた世界経済

～アジアのビジネス環境はどう変わるのか～

第2部「米中の覇権争いとアジア・ビジネス」

<講師>

丸紅株式会社 執行役員 経済研究所長

今 村 卓 氏

2019年6月13日（木）

ウェスティンホテル大阪2階 ソノーラ

司会 それでは、これより第2部を始めさせていただきます。第2部は、「米中の覇権争いとアジア・ビジネス」と題しまして、丸紅株式会社 執行役員経済研究所長の今村卓（いまむらたかし）様にご講演をお願いします。略歴を簡単にご紹介させていただきます。今村様は、1989年に丸紅株式会社へご入社、以降ワシントン駐在を含めて主に調査研究業務を携われてこられました。アメリカの政治・経済・金融に関する専門家として、新聞・雑誌・テレビ等メディアを通じて積極的にコメントを発信されていらっしゃる、2017年10月に丸紅経済研究所長、2019年4月執行役員へご就任され、現在ご活躍されています。

それでは、今村様にご登壇いただきます。皆さま、盛大な拍手でお迎えください。（拍手）

今村 ただいまご紹介いただきました、丸紅株式会社、今村でございます。本日はよろしくお願いたします。（拍手）

同じプログラムで前田総裁のあとにお話するのは非常に難しいですが、頑張らせていただきます。今日は米中覇権争いについてですが、タイトルに「アジアのビジネス」ということもございますので、私のアメリカ、特にワシントンでの長い経験も踏まえて、今の米中の様々な対立についてのお話をさせていただき、その後に今後の変化がアジアのビジネス、またはアジアでビジネスを行う日本企業へどのような影響を与えるかについて、展望という形でコメントさせていただきます。

このためでもありますが、先週1週間、ワシントン、それからニューヨークに足を運んでまいりました。先ほども前田総裁からご紹介がありましたが、アメリカの大統領選挙はすでに始まっております。民主党の候補が何人か集まる、アイオワ州のデモインで行われたイベントに足を運んでまいりました。そのあたりの話もさせていただければと思います。

まず、この米中の関係を、いわゆるファクトから順番にお話しをしてまいります。一つ参考になるのは、やはり日米との比較です。これは、実は中国側にも何度か聞かれたことがあります。日米貿易摩擦はどうやって解決したのかと。あるいは、1980年代随分ひどかったにもかかわらず、どうして今のような関係になれたのかと。私、このタイトルで去年は中国に講演に行ってきたこともございます。

ただ、一つ言えることは、今の米中は、日米の比ではないと。例えばこの貿易赤字ですが、対GDP比というアメリカの経済サイズに対する貿易赤字の相対的な規模で見ますと、80年代90年代にかけての日米貿易摩擦より今の米中の貿易戦争の方が深刻です。なぜそうなったのかといいますと、エンゲージメントポリシーが非常に深く関わっております。

次は今の米中の貿易協議がどうなっているのかです。2016年の大統領選挙でトランプ現大統領が、メキシコや NAFTA と並んで中国に対する貿易赤字が大きくアメリカの雇用を奪っている。私が大統領になったら厳しい交渉をすると述べました。しかし去年の今頃、ちょうど2018年の6月頃というのは、この米中交渉が順調で合意する機運がかなりあったのです。ちょうどこの中国側と、アメリカのムニューシン財務長官がよく発言され、合意は間近にみえました。1年経ってみれば合意はなく、アメリカの中国からの輸入品全てに関税がかかる可能性もかなり出ています。どちらにも読み違いがあったのでしょうか。

去年の今頃、中国は、例えばアメリカからの LNG や大豆の輸入を増やして、輸入額を増やすことでアメリカに納得してもらおうとしていました。当初は、それでまとまると見られていたわけですが、その後、米中対立は貿易の協議で終わるものではないという話になっていきました。さらに言いますと、ここ最近、アメリカの交渉を主導しているライトハイザー USTR 代表が、この貿易協議に構造問題を絡めてきております。

中国と交渉する機会は多くありませんので、ここで強い圧力をかけてアメリカにとって長きに亘る良いビジネス関係を作ろうと迫ったわけです。例えば産業補助金の問題ですとか、あるいは中国側がこの取り決めを守らなかった場合に、アメリカは一方的に制裁といたしますか関税を復活させて、中国側はそれに報復してはならないというルールを作ろうとしたり、中国側からするとかなり国家資本主義の根幹に関わる、あるいはフェアで対等な交渉という部分にも関わるというところで、呑めないということで今に至っているわけです。

では、全くまとまらないのかというと、幾つか材料はあると思われれます。一つは、トランプ大統領もやはり成果をかなり重視しているということです。先日私もワシントンに行っているいろいろ話を聞いてまいりましたが、ライトハイザー氏の強硬な姿勢で交渉結果がこうなったことに対して、トランプ大統領は良く思っていない。その裏側には、やはり選挙に向けて成果を出す必要がある。特に一つ問題になりますのが、先ほど前田さんの講演の中で出てきたアメリカの地図がございましたが、あの中にはトランプ氏のもう一つの大事な支持基盤であります農業、農家がいるわけです。この農業が今回のトランプ政権の通商政策で、非常にダメージを受けている。あるいは、この農業自体の最近の環境は非常に厳しいというところもありまして、トランプ氏に皆さん投票したにもかかわらず、全然恩恵を受けていない。これが中間選挙の敗北に跳ね返ってきたということが言われており、この部分で成果を出さなければいけないというところも出てきています。

今度大阪で行われる G20 サミットは、中国側の習近平氏がこの首脳会談に応じると明言

していないという問題がありますが、おそらく応じるとすると、ここでの合意はさすがに難しいというのが先週ワシントンで多く聞いた評判でした。それでも、暗礁に乗り上げた状態ではあるもののもう一度テーブルにつくという話はあるのではという見方は出ておりました。いずれにしてもこれだけの問題があるわけで、非常に難しい協議です。どちらもやはり歩み寄りができない。米中の交渉を見ていると、非常にぎこちないという印象も受けます。この前の交渉では、中国側は、報道ベースですが、アメリカの姿勢を完全に読み違えていた。トランプ氏がかなり弱気になっているので、中国側が強硬姿勢に出れば折れるのではないかという話まで出てきて、実際には全然そんなことなかったわけです。

改めて 16 年の選挙で、トランプ氏が名指ししていた地域と比較する必要があると思います。確かに中国ですけれども、もう一つ挙げていたのは、貿易赤字が大きいメキシコです。それから日本もたまたま名前が挙がっていたところでしたが、貿易赤字ということで見れば、確かに中国が圧倒的、それからメキシコがきて、あるいは日本ということになるわけですが、メキシコとカナダを含めた NAFTA は、USMCA という名前に変わりますが、NAFTA のいわゆる改定、再交渉をおこない、ほぼ合意にきているわけです。

先週突然トランプ大統領がメキシコへ、アメリカに流入する違法移民を止めないと高関税を課すと言って大騒ぎになりましたが、結局一旦先送りになりました。一応纏まったわけです。この差を見て何が違うのかということですが、一つ言えることは、メキシコやカナダは、アメリカから見て輸出が非常に大きい。これに対して中国、あるいは日本も、輸入と輸出の規模の差があまりに大きい。貿易赤字ということで見れば、メキシコはそれなりの大きさになります。けれども、これだけの輸出があれば、特に農業ですので、アメリカから見ればメキシコやカナダは非常に大事な、企業にとってみればお客さんになってくるわけで、NAFTA 離脱というのはさすがにあり得ない選択なのです。おそらく、そのあたりの説得がこの政権へも効いて纏まったのでしょう。米中はやはり輸入と輸出にこれだけの差があると、アメリカ国内で見ると非常にアンフェアに映るということです。

この圧倒的な差は、なぜここまでなったかを考えることも重要です。中国の輸入は、アメリカにおいて際立っているのです。私もほぼ 10 年近くアメリカにおりましたが、日本製品を見る比ではないくらい、中国製品があふれている状況です。そしていろんな商品を中国に依存する形になっているわけです。

ここでも 80 年代、90 年代の日本と比べると、その比ではないというのは、一目瞭然です。中国からの GDP の 3% 近い輸入があり、これに対して 80 年代、90 年代の日本という

のは、せいぜい 1% 台後半。しかも今、比率はどんどん下がってきて、1% を切っているわけですね。

これは、日本にとってある意味、危機感を持つべき数字なのですが、このように構図が変わってきているということです。中国の輸入が急速に膨らんでおり、その後も高水準を続けている国は他にありません。この裏側には、それだけ供給能力が一気に伸ばせた中国ということも、考えるべきなのだと思います。

そして、もう一つ日本との違いで大きなところは、90 年代半ばの日本からアメリカが輸入していたものと、最近のアメリカが中国から輸入している品目の違いです。日米貿易摩擦の頃はある意味非常にシンプルだったわけですね。対象は、要は自動車、エレクトロニクスです。ご記憶の方も非常に多いと思います。一方で近年の中国ですけれども、確かに iPhone に象徴されるスマートフォンといったものが相変わらず多いのですが、もう一つ目立ちますのは、その他ですとか、あるいは家具といったものです。通信機器から家具、衣類まで、非常に多様です。ハイテクからローテクまで全部あるということで、特にこの 2016 年の大統領選挙ですとか、最近、アメリカにおいて中国に対する反感が強まってきたのは、意外とこのローテクの部分なのです。ラストベルトのエリアというのは、このローテク、特に家具なんかの一大産地です。日本やメキシコからは、家具なんて出ていなかったわけで、この地域は日米貿易摩擦ですとか、NAFTA のメキシコとの競争といった、アメリカの通商が厳しい環境にあったときにも無風だったわけですね。その後、中国からの輸入が増えてきて、こうした地域に負けるということになったわけで、中国に雇用を奪われたという印象が、特にこのラストベルトのエリアは強いわけですね。そのあたりも大きな衝撃として現れたということですね。

そして、もう一つの違いです。製造業の国際分業が、80 年代や 90 年代と今では大きく変わっています。皆さん実感されていると思いますけれども、日米貿易摩擦の頃は非常にシンプルでした。国単位で製品が完成して、完成品が輸出されていました。世界をつなぐものの流れ、グローバル・バリュー・チェーンは非常に単純だったわけですね。ところが 90 年代後半以降、生産工程ごとに最適地に配分する、ある部品を作って輸出して、別の所で組み立てて、最終的に大需要地に送り込むというものが増えてまいりまして、それがこうした形のグラフにも表れているわけですね。一番下のコンプレックス GVC の増加ですね。

90 年代後半以降、技術や知財に富むアメリカ企業が、生産コストの低い中国を組み込む分業が加速していった。このグローバル・バリュー・チェーンの二大拠点がアメリカ、中国

になっていく。ですから、中国からアメリカに、あれだけの輸入品の金額になる。中国は、最初は組み立ての製品を大量に供給できる、豊富な労働力を最大限に生かしてきたわけです。

米中が非常に大きいのですが、日本の規模は小さい。改めて世界はこう変わっているということが示されているかと思います。

次に、少し前ですけれども、2016年の数字と、90年代半ばを比較しましょう。90年代半ばの頃は、日米の貿易がこれだけの規模であったわけです。そこに中国がやや小さな規模でありました。今は圧倒的に中国と米国が大きく、日本はそれを補足するような流れに変わってきています。中間財に絞れば、よりこうした流れが鮮明に見えてきます。米中に非常に太い商流があるというふうに言っているかと思います。

ところが、アメリカに長く住んでおりますと、アメリカにおける中国の扱いを見て、何とも違和感が強まってくるわけです。それで、少し整理してみました。

経済の観点で、非常に安いところ、効率的なところでものを作ってということ、そこを徹底すれば確かにこうなるのです。しかし、日本とアメリカの関係、中国とアメリカの関係はどうかということで見れば、例えば安全保障においては、日米は当然同盟関係ですけれども、米中は競争関係にあります。それから政治体制は、日本とアメリカは同じく民主主義。明確に異なるのが中国で、共産党の一党独裁体制である。あるいは経済も、確かに資本主義という点では共通なのですが、中国の場合は国家資本主義でありますし、少なくともアメリカ、日本からはまだ非市場経済国という扱いです。国際秩序という点では、アメリカ主導の秩序がある中、日本はこれに参加しているのですが、中国はこれに距離を置いています。価値観で見て、非常に共通するところが多いのが日米で、中国はかなり異なります。このような違いがあるにもかかわらず、経済関係で見れば、つい最近までは、アメリカ経済の自由なアクセスが日本と中国両方ともほぼ同じように保障されていたわけです。

かつてのソ連はどうだったのかを考えれば、米中関係の、これまでの特異性が非常に浮き立ってくると思います。少なくとも米ソは対立し経済上の関係は極めて細かった、無きに等しかったわけです。米中はこの自由なアクセスが非常に効いたわけで、先ほどの巨額の輸入につながり、グローバル・バリュー・チェーンの発達が起きた。中国の非常に安価な労働力がうまく組み合わさった形が、あの巨額の輸入になったと言えるわけです。問題はやはり関与政策が全て基本です。

米ソ冷戦の頃、アメリカは中国という国をソ連の側ではなくできるだけアメリカ側に引

き寄せたかった。そのために一つの考え方として、今はこの状態、共産主義なのですが、豊かになれば変わるだろう。そのためにアメリカが主導していくのだという考えから出てきたものが、この関与政策でした。中国の民主化と国際秩序への編入を促すための政策であるということで、そのためにアメリカ経済への自由なアクセスを与えるという選択をしたわけです。

その関与政策の恩恵が中国にあったことは明らかです。ところが、米国の狙いのはずであった民主化、これは進展の見込みもないという状態かと思えます。むしろ最近になって逆の方向に進んでいます。先週私もアメリカの中国専門家と、確か3~4年前、私がいた頃に中国異質論というのがありましたけれども、ここまで米中で距離が離れていくということではなかったですよと申し上げまして、一体何が変わったのか一言で言ってくださいと言うと、習近平体制だという言葉が出てくるわけです。もちろん、それ以外にもいろいろな安全保障面で、いわゆる虎の尾を踏んだというふうな動きが幾つかあるわけですが、方向としてこの国はずっと長く、将来的にも自分たちが期待した方向に行くことはないのだという、いわゆる失望が広く広がっているのが今のアメリカです。ここ数カ月、私もアメリカに行っているわけですが、中国専門家も含めて、中国のことを良く言う人がどんどん会う度に減っていくといいますか、特に今回はほとんど見当たらないというところです。本当に数年前とは様変わりです、この点で言うと議会でも超党派です。むしろトランプ氏は、その中で言うと穏健派かもしれないというくらいです。

さらに言いますと、アメリカがずっとこれまで維持できた覇権が、中国に脅かされるという懸念が非常に強くなっているという声を聞きます。安全保障の面では、やはり巨額の軍事費の投入ということで、一つ言われていることは、数年前であれば、アメリカから見れば中国の影は、後ろを振り返ってもまだ見えなかった。ところが今見ると明確に迫ってきている。抜かれたわけではないのですが、ただ現在投入できる軍事費の規模を考えると、この差はもっと縮まっていく。今、非常にその脅威を感じているのがアメリカだと思えます。そして、太平洋の覇権ということで見ても、明確に南シナ海に軍事施設を作っているのが中国であり、アメリカから見れば、行き過ぎた海洋権益が主張されているということです。その上に不公正な通商政策があって、あのような巨額な貿易赤字をアメリカが記録することになっているのだという見方もあります。

最近では、この国有企業をより中国が守る動き、民間企業にシフトしていくのではなく、この巨大な国有企業をもっと強くして中国経済を発展させていくのだという方針を、今の習

近平体制が非常に示している、ここもやはり期待と大きくずれてきているわけです。中国市場を寡占したり、あるいは過剰生産能力を作ってしまう、そこからあふれ出るものが世界にどんどん流れ込んできているというところですし、先ほど図示していただきました中国製造 2025、次世代の技術覇権への野心は非常に強く示したわけです。これまで非常に謙虚にという国でありましたが、ここの部分が見えてきたというところで、しかもその技術はどうやって発展してきたのかと言えば、もとはアメリカ企業から知財を盗んだのではないかと、あるいは中国へ進出したアメリカ企業に技術移転を、この大きな市場に位置付けるためには技術を渡さなさいということで強要したと。このあたりからも非常に反発が強まってきているわけです。

加えて、中国のデジタル覇権を恐れるという動きもございます。先ほど AI の話もありましたけれども、先週もアメリカで、対中国ということに離れますけれども、もう一つ超党派で進んできているのが、フェイスブックですとかグーグルといった、大きなデータを集めて巨大化した、こうした企業の独占を厳しく抑えるという政策が入ろうとしているわけです。アメリカではこうした企業は厳しく、むしろ規制されるわけですが、中国はどうかというと、逆にこうしたものはどんどん大きくなりなさい、データもどんどん取りなさいということで、むしろ育成をしているような状態です。

そして、政府と巨大なプラットフォーマーが結託するという動きにもなってくるわけで、デジタル社会統制、それからサイバーの軍民融合。例えば顔認証の技術を使って、どこにいるか誰でも全て分かってしまうという話もありますし、サイバーの軍民融合は、非常に今アメリカが軍事面で初めて中国に抜かれる分野になるかもしれないということで、これもやっぱり恐れているといいます。さらに言いますと、先週も、これは中国が直接やっているわけではないのですが、2020年のアメリカの大統領選挙に向けて今非常に懸念されているのが、先月も出たかと思うのですが、アメリカのペロシ下院議長がまるで酔っぱらっているような映像がかなり流れました。これはいわゆるデジタルを駆使して作った映像、フェイクなのですが、こうしたものが来年の大統領選挙にかけて、アメリカの選挙においてあふれ出すのではないかと。しかもそれが、アメリカ国内での選挙の対立の中だけではなくて、外国がやってくる可能性がある。2016年にはロシアがある程度のことをやったと言われているわけですが、こうしたところも非常に今不安になっているところがあるわけです。ここの部分で、中国への脅威といった考えは当然あると思います。

安全保障関係ではもともと米中の対立はありました。安全保障関係者は中国を厳しく見

ていました。しかし経済の方、マーケットでは中国は非常に巨大な市場があり、これだけの米中の相互依存もあります。アメリカの国益を考えると、経済の面で中国と離れていくのは、ということでブレーキがかかっていたのですが、今はこれがかなり一致してきています。経済の側から強く自制を求めるということができない状態になっているという話も聞いております。

したがって、中国に対する関与政策は間違いということになってくるわけで、転換が必要というふうな主張が圧倒的なのですが、問題は転換したあとどうするかということがなかなか見えてこないということです。ペンス副大統領の講演で、抗議表明まではいったわけですが、この先アメリカが中国とどう対処をしていくか、これがなかなか見えないことが難しいでしょう。

安全保障の観点からですけれども、中国側が明確に野心を示してきたというところもあり、アメリカの議会で、むしろトランプ政権が中途半端に中国のリードをしないようにとくぎを刺すような狙いも込めて、国家安全保障戦略、あるいは国家防衛戦略といったものを、しっかり厳しく縛るという形になってきているわけです。ここでは、中国が明確にアメリカに挑戦する修正主義勢力だと言われてますし、軍の近代化ですとか、こうした部分というのは非常に脅威だと。アメリカは具体的なアクションを取る必要があるということになっているわけです。軍事的優位を維持するという目標を明確にして、中国とは戦略的な競争をしていく。そのために同盟国と関係強化、これは、日本には多分プラスに働いてくると思いますし、中国の南シナ海での軍事的活動には、明確に航行の自由作戦等で警告を発する。この先にはおそらく台湾の話も出てくると思います。

そして、安全保障上必要な、最先端の基盤技術を守るということになってきているわけでありまして、ここで、議会で成立したのは国防権限法です。2018年8月に成立しておりますけれども、この中で外国投資リスク審査現代化法、いわゆる FIRRMA ですね。それから輸出管理改革法が制定されまして、中国を念頭にアメリカを守るためにということで、非常に厳しい、ヒト・モノ・カネの出入りに一定の制約を加えることにつながるような政策が入ってきているわけです。その点で具体的にどうなっているかというと、投資関連の強化といったものがまずあります。これが FIRRMA の制定であり、従来からある対米外国投資委員会、いわゆる CFIUS の権限を強化するというので、重要技術は事前審査され、今パイロットプログラムといったものが行われております。27 業種を重要技術指定いたしまして、ここでは CFIUS に申告義務があるということです。この 27 業種は非常に幅広く、この先

これがどうなるか、方向性が明確に分からなくなっているのが、不透明性を高めていると言われているところです。

それから輸出管理の強化、ECRA となっておりますが、ここでもやはり 14 技術分野が指定され、安全保障上重要な新興・基盤技術の管理強化といったことになっておりまして、中国が明確な規制対象になってきます。

それから中国製品の政府調達の詳細な制限といったことで、ここで Huawei が登場してくるわけです。中国の通信機器、ビデオ監視装置企業 5 社、まずここから始まっているということです。ここは政府調達から排除するということですが、段階を踏みまして、まずアメリカ政府に当該機関のこうしたものを禁止する。そして来年 8 月からは、機器利用企業と政府との取引を禁止するということですが、かなり封じ込めるとい形になってくる。こうしたところを使わせないという動きになってきます。先日ございました Huawei に対する制裁、Entity List 入りというのは、これとは別です。対イラン制裁に反したという制裁なのですが、ずっとこの審査が続いてきておりまして、Entity List に入れるタイミングというところで、やはりこれまでの動きと十分絡むものがあつたのではないかという評判が当然ございます。その点で言うと、やはりこの部分で非常に厳しくしてくるわけです。

それから、サイバーセキュリティの強化もあります。制度運用の見直しということで、禁輸措置企業の拡大ということをやっています。今言われておりますのは、Huawei の次は何かというところで、一つはビデオ監視です。ハイビジョンとか、Huawei 以上に圧倒的なシェアを持っているところが対象です。新疆（しんきょう）ウイグル自治区での人権問題に関与したということで、よりこの制裁を強化という方向に持っていこうとしていることが報道されています。この部分でやはり安全保障を絡めてきますから、非常に厳しくなってきます。

法執行の強化というところでは、中国イニシアチブといったものが成立されました。明確に産業スパイといった人たちを取り締まるというだけではなく、アメリカ企業に勤めてとか、あるいはアメリカの大学にいるような研究者や学生、こうした人たちがアメリカにある知財を中国に勝手に持ち帰るといったところを、厳しく取り締まるといった動きも強めています。アメリカ企業の元中国人スタッフが、中国に帰るにも水際で逮捕されたといった話も、ここ最近では聞くようになっております。

中国からアメリカへの直接投資が急激に変化しています。2016 年は急増でしたけれども、17 年に少し陰りが見え、18 年は激減です。投資側が予防的に動いてきたところです。CFIUS

の企業審査が厳格化されて、中国を念頭に置いて外国企業の知財侵害活動を阻止するというようになってきています。特にここで挙がっている 27 業種があるわけで、事前申告を義務付け、厳しく審査することとなっています。

中国としては抜け道を探すような投資がこれまではあったのですが、シリコンバレーでのベンチャー投資にまでは、こうした流れが入ってこないように監視の動きも出てきているようです。この部分で米中離反という動きは強くなってきています。ちなみに CFIUS は日本企業にとってもアメリカへの投資で一定の制約が出てくるようになってきていることも否めないところです。

少し前までは、貿易部分はまとまる。技術をめぐる覇権争いはこれからずっと長く続いて、これを前提に今後の米中関係を考えていく必要があるというのがコンセンサスの認識でした。貿易協議も構造問題と絡めたことによって、これも暗礁に乗り上げたわけで、G20 の前後に行われる米中協議でどうなるのか、まだ分からないところです。

それから、技術管理をアメリカはどんどん強化していく、中国はひるむことなく、先端技術の覇権争いはどんどん継続していく。Huawei も今回の厳しい対応を受けましたが、国産に切り替えていくとか、新しい技術を作っていくというふうな意向が見えてきています。米国が、デジタル覇権を警戒しているということです。こうした動きの中で、経済の面から米中の切り離しといった部分を自制しようという動きが、なかなか声を上げにくいといいます。安全保障の方が何より今大事なのだと、ここの声が非常に強くなっていきます。そこから言われることが、一部マーケットで従来から時折出てきていた、米中経済のデカップリング、切り離しという動き。これが進む恐れが出てきているということです。そして、超党派で対中強硬姿勢になっていますので、ここもどうなっていくのかということになります。

米中デカップリングが突き進んで安全保障最優先という動きが続いてくると、その先には米中冷戦という構図も待っています。これは、相当この先を悲観した場合の一つ考え得る展開ということですが、米ソ冷戦に続いて、徐々に冷戦が復活するという話も一部出始めているということです。問題はそうしたデカップリングがどうなっていくのかということですが、少し前のところに戻りまして、改めて今このデカップリングが本当に始まっているかという、確かに Huawei の動きはありますが、では Apple の製造拠点が中国から他に移されたか、あるいは中国で作られた Apple の iPhone がアメリカに入ってこなくなったか、そんなことは全然ないわけですし、相変わらず巨額の製品が中国からアメリカに流入している現状があるわけです。それがこうしたグローバル・バリュー・チェーンの流れが

まだ生きているというところですが、ここが切り離されていく場合に何が起きるのか、ここを一つ考えていく必要があります。

この切り離しは、現実には幾つか起きてきています。先週も Huawei が Entity List に入った途端、日本企業が一斉に動き出しています。Entity List に入るといのは、個々の企業のコンプライアンス部門、輸出管理をする部署にとってみれば、明確に動けるわけです。これまでは、決まっていなかったから動きようがないというところですが、Entity List に入った以上は排除します。これが一斉に来るわけです。

そして、もう一つアメリカで言われていたのは、では Huawei の何が悪いのか。今回は対イランでしたけれども、もう一つ言われておりますのは、いわゆるバックドアの問題。いろいろなものが隠されているという話です。ただこれもいまだに、証拠は一つも見つかっていないのです。それらしいものは見つかったという話があっても、続かない。あるいはうわさが出て、否定する話が出る。この現状ですから、例えば安全保障上の懸念が非常に強いからということで、アメリカは同盟国、特にファイブアイズといったところに使用の禁止を求めている。同調を求めたわけなのですが、説得力がないと同調しない国が幾つか出てきています。日本は同調する動きですが。

デカップリングが起きると何が起きるのか。今回の日本での動きが一例です。Huawei の製品、三大キャリアが新製品の取り扱いをやめるなんて話になってきています。これから先、Huawei のスマートフォンが消えていくかもしれません。ネットワークが分断されていく可能性が出てきているということです。

最後のところ、問題はグローバルチェーンに日本企業も組み込まれていることです。昨今の日本の景気を見ていると、米中貿易戦争が激化する前の段階でありながら、日本の景気がやや陰りが出てきています。要因として挙げられているのが、中国向け製品の需要の急減、特に工作機械とか半導体製造設備です。デカップリングが、ここへ現れる可能性もあります。我々が非常に懸念しておりますのが、一旦様子見をしようということで、設備投資の先送りにつながることで、設備投資に関連するような製造業のところでは需要の急減という形で現れてくるわけです。米中の拠点とするネットワークに深く組み込まれている日本企業は、非常に優秀な企業です。そこが巻き込まれてくれば、日本経済にとってより大きなダメージです。

漁夫の利を得るところもございます。ベトナムとか、他の ASEAN の国々です。去年あたりから、ベトナムにかなり視察団が増えているといった話もあります。すぐに動かせるよう

な製造業の場合には、もうこの動きは始まっているという話もあります。ただ、今はおそらく、本当に米中のデカップリングが起きるのかどうか、まだ疑心暗鬼の状態かと思います。ですから今その決断をするには、まだいろいろな材料がそろっていないというところかと思いますが、こうしたことが起きた場合、何が起こり得るのでしょうか。

最近、国際機関がこの面でいろいろな試算を出しておりまして、IMFが出してきたのは、例えば世界経済ですが、この米中の貿易戦争が本当に激しくなった場合には、19年から20年にかけて、世界の成長率が0.3~0.4ポイントくらい低下してしまうかもしれない。あるいは全製品に、先ほどの第4弾まで含めた中国の全製品に対して高課税される場合には、もっと激しくなるというふうな数字もあります。そうなってくると、例えば世界の成長率で見れば、2020年はここでは3.4%となっていますけれども、ほぼ3%に近い数字になってくるわけです。世界経済の好不況を判断する一つの数字というのは3%あたりというふうに言われているわけでありまして、かなりぎりぎりのゾーンに入ってくるということです。

そうしたことがありますから、世界経済の先行きという点では厳しいと思います。少し前までは、そうではない材料がトランプ大統領でした。2020年に向けて再選が最優先のトランプ大統領にとって、何よりも大事なことはアメリカの経済の好況を維持することです。トランプ氏は株価が自分の支持率だとも言います。その株価が下落して2020年を迎えるようなことがあれば、非常に陰りが出るわけです。ここまで何度かトランプ氏が、米中の対立が激化していくところでブレーキをかけることがありました。例えば去年の12月、ブエノスアイレスでの米中首脳会談におきまして、合意に向けてもう一回交渉を続けるということになりました。しかし議会と超党派で、対中国強硬姿勢に勢いがついてきている。ここでトランプ氏が安易な合意にまとめようとする、民主党は2020年大統領選挙に向けて、トランプ氏は弱腰だと批判してくる。だから、なかなか譲歩ができなくなってきている。この前の貿易協定で、ライトハイザー氏が暗礁に乗り上げるような交渉をしてしまった一つの理由だという見方もありました。

今、デカップリングの方にもモメンタムはついてきています。安全保障に関わる部分で米中が相互依存を続けていく、これはもうあり得ない話です。落ち着くべき秩序があるとする、安全保障に関わる部分では米中切り離しはやむを得ない。ただ、それ以外の部分では着地点を探る。これが一番いい話なのでしょうが、それも少し危うくなってきています。思わぬ勢いが、はずみがついてしまうかもしれません。20年大統領選挙にかけて、そこの部分がうまく自制できるかどうか。ただ、本当に悪くなればトランプ氏は景気を優先して、この

あたりでは無茶なことはしなくなるという期待はまだありますけれども、判断が非常に難しくなっているといったところです。その中で日本企業はアジアでのビジネスをどう考えていくか、中国にある拠点をどうするかを考えなければいけなくなっています。

先にはもしかすると、中国で生産することが非常に難しくなってくる、あるいは割に合わなくなってくる。かといって、今よく出てくるのがベトナム、あるいはメキシコだったりします。こうしたところに持っていくことで、例えば高関税は回避できるわけですが、もともとの合理的、効率性から考えた生産拠点の配分からは、ずれた動きになってくるわけです。その部分でいうと、やはり高コストになってくるわけで、それが安全保障面で払うべきコストだというのが安全保障の方々の論理ですけれども、経済の側がそれをのむのか、こうした部分を含めて考えていかなければなりません。

われわれが丸紅の中で最近言っておりますのは、一方向にグローバリゼーションを考えてはいけないのではないか。ヒト・モノ・カネが自由自在に動き回って、その中で最適な配分を考えていく。このグローバリゼーションは、前進することはあっても戻るわけではないということではなくて、安全保障が入ってきて、この世界がどんどん一つになっていくという動きではない方向に行くことを前提にものを考えなければいけなくなっているのではないかと。それが今の米中対立であるとする、これから先への大きな予兆に過ぎないのかもしれない。その行き過ぎた先には非常に厳しい展開が待っているのですが、そこまではまだ見えない。でも考えなければいけないのではないか。これから先をどう考えていくかという点では、分からないと申し上げるしかありません。2020年にかけて、トランプ政権は本当に政策面でクリアなメッセージを出せなくなってきました。あるいは、アメリカは通常、こうした政策を出す場合にはガイドラインを出して、企業それからあらゆる世界へ、私たちはこういう方向に進むということの浸透を図った上で政策を導入していくのですが、特に今のトランプ政権はこれがないまま、突然パイロットプログラムが出てきたり、これがいつ決まるのかなどは本当に不明確なままということになっています。

その裏側に、超党派での中国に強硬に出よという圧力があるとすると、20年の大統領選挙が終わるまでは、明確なメッセージは出ず、不透明な要因がますます強くなってきます。あるいは選挙のためということで、先週のメキシコに対する高関税騒ぎのようなことがまた起きるかもしれない。アジアにおいてビジネスをされる方としても、このアメリカの動きは非常にきめ細かく見ていく必要があります。今はそれを追いつけるしかないというのが、きょうの私の一つの結論ということになります。どうもご清聴ありがとうございました。(拍手)

司会 今村様、ご講演ありがとうございました。それでは、これより質疑応答のお時間に入らせていただきます。ご質問のある方は、ぜひ挙手をお願いいたします。ありがとうございます。それでは係員がマイクをお持ちいたしますので、少しお待ちになってください。

男性 A きょうは今村所長、有益なお話ありがとうございました。米中の貿易戦争と申しますか覇権争いの中で、先週「これでわかった！世界のいま」というテーマの放送がありましたが、その中でNHKの解説者の方が、次の中国の切ってくるカードとして、レアアースの輸出に関しての制限をかけるということをおっしゃっていました。私もデータで、中国がどれくらいのレアアースを世界の中でシェアしているのか、よく分からないのですけれども、このへんの可能性はどうかということと、最近の動きとして、香港での逃亡犯条例に関する動きなのですが、香港というのは中国に返還が決まった84年とか、返還された97年に比べると、はるかに中国経済の中でのシェアというが落ちているのですが、中国にとってはやはり民主化ということ、あるいは民主派が台頭するということが、中国の民主化の蟻の一決になるというのを恐れ、それが今の強硬姿勢を生んでいるのかどうかとか、そのへんのご意見をいただきたいなと思います。

今村 最初のレアアースの話は非常に重要な質問かと思えます。実は2010年、尖閣の問題のときに、いったん中国が対日ということで、レアアースの問題が起きています。あのときには、アメリカからむしろこのWTOに違反するとか、厳しい圧力で、結果中国がそこで矛を収めた。あるいはレアアース自体は、コストの問題で、中国で生産するしかなくなっているのであって、別に世界に中国にしかないわけではないのだというところですよ。

そこで改めて、今アメリカから出てきている一つの解決策としては、他での開発をして、万遍なく調達網をしっかりと作っておくということをおっしゃっているわけです。今、一つ注目されているのは、レアアースだけではなく、いろいろな技術に使われている材料。一部地域に偏在しているものはかなりあると言われていています。例えば30種という見方もあるようでして、これが先ほどの米中を分断するような動きになってきた場合、スムーズな調達網ができるのか再考が必要になってくる。新たな開発をしていくには、それ相応のコストがかかりますし、その部分が、もう米中がこうなるということで見切りをつけて、どんどん行くかどうか、これはちょっと分からないというところですよ。今後おそらくこうした問題が、

前回の尖閣のときのレアアースより長く、大きな問題になる可能性は秘めているかと思えます。

香港は、特に今起きている話は、中国の国家資本主義といいます、今の体制強化の中に、香港が組み込まれていくことに対する反発というところですか。やはりこの部分、先ほど申し上げましたように、習近平体制が本当に長く続いていて、国の方向をそちらにより強めていくということに対する、一つ出てきている現象だと思います。したがって、この部分も今回は何らかの譲歩策、あるいはこの落とし所があるのかもしれませんが、これは習近平体制が今後どうなっていくのか、ここによっていく部分が大きいというところで、香港そのものよりも、やはりそちらの動きをより注意深く見ていくべきだと思います。

男性 B 本日は貴重なお話をありがとうございました。アメリカに、例えば西海岸か何かでは、多くの中国人の技術者が働いていますし、またボストンとかああいう所では、多くの中国人が留学していると思うのですが、こういった人に対する規制というのは、今後出てくるのでしょうか。

今村 これは明確な政策になっているわけではないのですが、アイデアとしては語られている、あるいは一部政権の中で、こうした移民管理に厳しいことを言われる政権、側近あたりが、中国人留学生はもう一切ゼロにするべきだということを主張している、政権内部で言っているという報道は一部流れているわけです。それから具体的には、ビザの管理等でかなり厳しくなっているという見方もあります。現象として一部現れ始めているところもありますが、ただ一方で、米中の間は人の流れも非常に多いわけです。特にアメリカの大学院の理系の所は、中国とインドあたりから留学生に支えられているとか、トランプ氏が支持基盤としている、ラストベルトにあるような州の大学というのも、実は中国人の留学生からの学費に非常に頼っているという話もあります。この部分では、まだ曖昧な動きになってきていますけれども、方向としては、この技術を管理していくということになれば、多少厳しくなる方向に進む可能性の方が、今のまま行くよりも少し高いと見た方がいいのではないかと。ただ、これは明確なルールが非常に難しいところがありますので、貿易の中でこうした流れよりは、かなり慎重に行われると思います。

男性 C 確か2〜3年前に習近平が言ったと思うのですが、太平洋はアメリカと中国が真

ん中で分けられるほど広いと。イコール日本は中国のものだという発言だったと思うのですが、いよいよ中国共産党の本音が出てきている証明だと思います。多分普通の日本人は、アメリカが覇権を握る世界と、中国が覇権を握る世界と、どちらが住みやすいかと言われたら、多分前者だろうと思うのですが、その関係で改めて最後のページの数字を見ましたら、いわゆる覇権というもののウエイトで、これは GDP だと思うのですが、この数字というのは、2018年の構成比とありますが、ここでアメリカが17%で中国が18%となっていますが、これはどう理解したらいいのでしょうか。

今村 これはIMFが使っている数字で、いわゆる購買力平価という基準で見たもので、ですから名目の人民元の為替レートではないもので、もう少し元高の数字で見た評価基準になります。実際のものこうした実質といいますか、こうした割合で見るということでありますから、一つのこういう構成比になるのですが、そこでは確かにこのように米中逆転はすでに起きています。ただ、現在の為替レートで評価すると、当然これはひっくり返るのですが、それで見ても、おそらく米中の経済規模の逆転は時間の問題です。陰りが出て6%成長になっても、アメリカはせいぜい2%くらいというところで、どんどん追い付いてくるわけですので、経済で言うと少なくともそうなってまいります。

確かにG2ですとか、太平洋を分け合うというふうな話も出てきました。これはオバマ政権のときに、中国側の国家主席から出てきた話だと思いますけれども、あのときも一応オバマ政権としては当然受け入れないという話でしたし、中国側がそう思っていたとしても、今はこの南シナ海は、航海などで進出しているという論理になっていますが、覇権といいますか、このコントロールということで見れば、太平洋は安全保障ということで見れば、やはりアメリカなのです。したがってこのお話にもございましたように、日本としても選択肢は多分、この観点で言うとないのだと思います。ですから日米同盟を評価する以外ないわけですし、今のそれぞれの各国が掛けている軍事費あたりを考えていっても、こうした組み合わせにするしかない。それくらい中国側の軍事費のときは、非常にまた大きいものがあるということもございますから、絡めてこれがやはり経済にも影響するようになってきています。それくらい中国が追い付いてきたのだということ認識すべきだというふうに思います。

男性D きょうは貴重なお話ありがとうございました。実は私、仕事の関係で台湾と結構行き来がありますが、6月の初め、ご存じかもしれませんが台湾は防空訓練というのがござ

いまして、1日のうち2時間、全国民が外から室内に入らなければいけない、外を走っている車は停止しなければいけないというのがあります。高速道路では、台湾空軍の戦闘機とか偵察機が、何機も着陸して離陸するという訓練をやっております。想定する事態を前提にやっていると思います。一方で台湾総統選、今年やりますけれども、鴻海テリー・ゴウさんがトランプを見習ってとか台湾で言われておりましたけれども、出ていると。それで、台湾はこの中国の求心力に引っ張り込まれるのか、それとも自力で遠心力を発揮して西側により近い所で、これからも政治的、経済的に活動していくか。そのあたりはどんなふうにお考えでしょうか。

今村 アメリカの米中間の安全保障の話をいろいろ読んだり、あるいは聞いたりしておりますと、最後に出てくるのが台湾という話は確かにあるわけです。今回、次の台湾の総統選挙がどうなるかあたりもなかなか微妙な影響ですが、一方で今、米中とも、ここで本格的に台湾をめぐる厳しい対立関係になるというのは、どちらも避けたいはずです。やむなくそうなってしまうという展開が起こり得るのかもしれませんが、今どちら側にもそれを主導する、そこに持っていくようなインセンティブというのは少なくともないはずです。

ただそうはいっても、この主張は明らかに関与政策がなくなって、対立が安全保障の面では厳しくなってくるとすると、その部分が問題として大きくなっていく方向に考えておく必要があるという中で、今度の総統がどういう方になるのかも踏まえて、見ていく必要が出てくると思います。アメリカが他の国に関与するということが、今の政権では弱いところがありますので、恐れるような事態には多分ならないでしょうということではあります。けれども、リスクは少しずつ大きくなってきているということは言えるかと思います。

男性 E 大変貴重な講演会をお聞かせいただき感謝いたします。私は厚生労働省所管の、兵庫県の保健薬剤師で、全然専門が違うので、きょうはものすごく勉強させていただきました。一つぜひとも教えていただきたいのですが、携帯電話、インターネットの環境についてです。中国というと、今5Gのラインをもうすでに使っているのではないかと思います。私はKDDIのauの携帯電話の、3G WINというラインを使っていますが、2022年の3月に、4GのVoLTというラインに変わるらしいのです。その、今インターネット環境が、アメリカと中国、あるいはロシアと、日本は来年に5Gを始めるということを知ったのですが、そのあたりを少し教えていただけたらありがたいです。

今村 5Gの世界では、要はいわゆる企業はHuaweiです。それからNOKIA、ERICSSONといったあたり。ここが熾烈な競争をしているわけですが、いわゆる割安で急速にシェアを伸ばしてきたのがHuaweiで、あるいは5Gという点ではアメリカ、中国、それから韓国。アメリカもメーカーということで先端を争っているというところで、ずっと主導してきたアメリカにしてみれば、初めてこうした5Gの浸透で抜かれる国が、しかも中国になってくる可能性が出てきているというところ、この水準がどうかということよりも大きな変化に対してショックを受けている。あるいはそこから危機感が強まっているというふうに見ればいいと思います。おそらく5Gのその先で逆転を狙うとか、これはトランプ大統領もハッパをかけているようなところがありますが、この部分では結果としてかなり追い付かれた、あるいは逆転されるという現象が起きていて、こうした次の新しい話になっている。それでその先を、今こうなったのだから巻き返しが必要だという動きが、アメリカで出始めているというところだと思います。

司会 ありがとうございました。たくさんのご質問を頂戴いただきましたが、お時間がまいりましたので、まだまだご質問などございます方は、財団を通じてご連絡を賜りますようお願い申し上げます。それでは、今村様へもう一度盛大な拍手をお送りください。(拍手)

(終了)